

東北地方の建設経済情報（速報値）について

～ 平成28年1月の状況 ～

東北地方整備局では、この度、東北地方（東北6県）の建設業を取り巻く経済情勢に関し、景気と建設業の動向及び見通しを平成28年1月までに発表された速報値^{注1}を基に取りまとめましたのでお知らせします。

<東北地方の状況>

鉱工業指数は-0.4ポイント(前月比)。一方で、有効求人倍率は1.25となっており、+0.01(前月比)。日本銀行の地域経済報告や経済の動き(東北地区6県)では、東北地域の景気は厳しい状況が続いている。

公共工事請負金額の総額は、27年12月は前年同月比9.7%減少の1604億円となった。

<東北地方の景気と建設業の動向>

1. 景気動向

27年 12月 景気現状判断(DI)46.8、前年同月比4.4ポイント増、前月より2.9ポイントの増。

27年 11月 鉱工業生産指数(季節調整済)、前月比0.4ポイント減少。

27年 11月 有効求人倍率(季節調整済)1.25倍、前年同月比+0.08ポイント、前月比+0.01となっている。

2. 建設業の動向

27年 12月 公共工事請負金額 前年同月比9.7%減少している。

27年 11月 建設工事受注金額 前年同月比4.0%増加している。

建築物着工床面積 前年同月比20.7%減少している。

新設住宅着工戸数 前年同月比19.5%減少している。

建設労働需給不足率0.7%。

27年 12月 全企業倒産

件数 21件 前年同月比16.7%増

負債額57億円、前年同月比17.2%増

なお、建設業の倒産件数4件(前年同月比+33.3%増)及び負債額5億円(前年同月比114.1%増)。

注1) 速報値は、当該月までに内閣府、総務省、財務省(函館税関、東京税関、横浜税関)、厚生労働省、経済産業省(東北経済産業局)、国土交通省、日本銀行、北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)、(株)東京商工リサーチ、公共事業施行対策東北地方協議会(事務局:東北地方整備局)から公表された指数について取りまとめたものです。

<問い合わせ先>

国土交通省 東北地方整備局

企画部 企画課 TEL 022-225-2171(代)

目 次

<施工>

公共工事請負金額	1
建設工事受注金額	2
建築物着工床面積	3
新設住宅着工戸数	5

<労働>

建設労働需給の不足率	7
------------	---

<倒産>

企業倒産	9
------	---

<景気>

企業短期経済観測	11
----------	----

<参考：主な経済指標>	13
-------------	----

景気現状判断（DI）

鉱工業生産指数

大型小売店販売額

消費者物価指数

有効求人倍率

完全失業率

輸出入額

国内総生産

施工

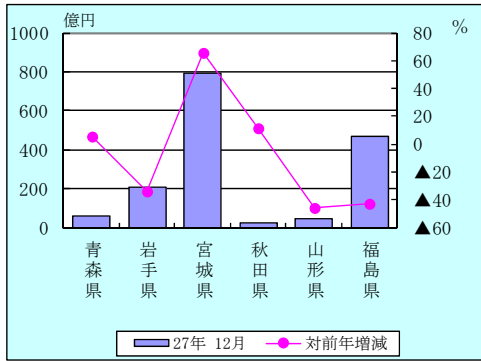
1. 公共工事請負金額 (27年12月末横北海道建設業信用保証・東日本建設業保証株・西日本建設業保証株)

- 東北の公共工事請負金額はH10年度をピークに10年連続減少したが、H21年度は一時上昇し、H22年度は減少。そしてH23年度より再び上昇傾向にある。
- 東北の公共工事請負金額の12月期は、前年度比で9.8%減の1,601億円となった。

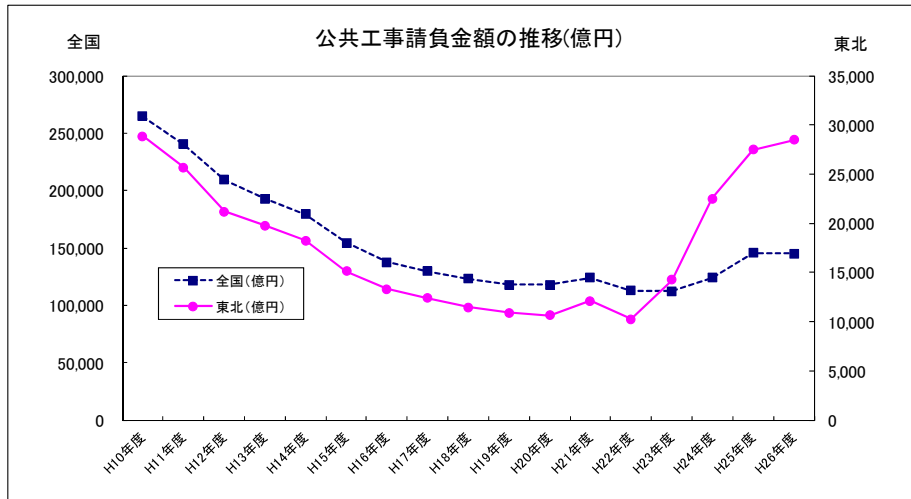
公共工事請負金額

単位：億円 %

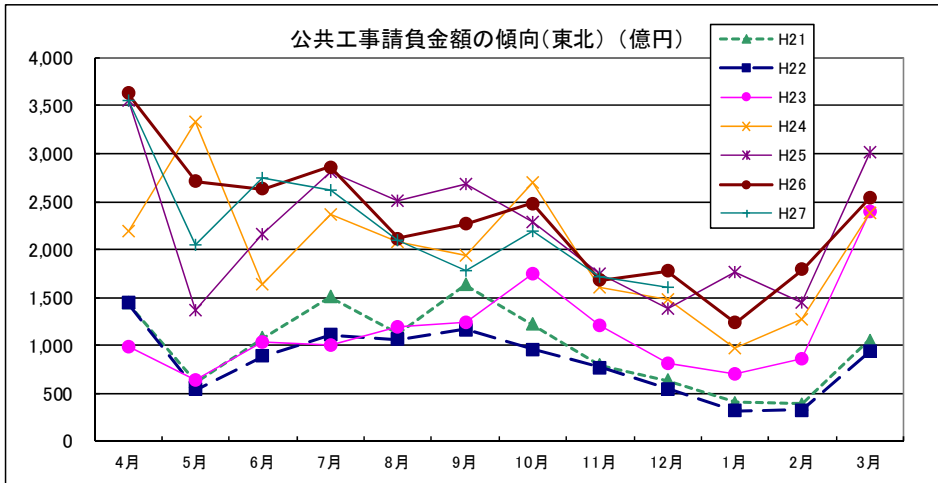
	27年 12月	対前年増減
東北計	1604	▲ 9.7
青森県	59	5.2
岩手県	210	▲ 33.7
宮城県	794	65.4
秋田県	28	11.1
山形県	47	▲ 45.9
福島県	465	▲ 42.6



※端数整理のため、合計が合わない場合がある



(出所) 北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株) 地区別保証実績表より作成



(出所) 東日本建設業保証(株) 工事場所別発注者別保証取扱高より作成

2. 建設工事受注金額 (27年11月実績 国土交通省)

●東北はH17年2兆5,705億円を境に減少し、H25年3兆8,470億円と上昇。

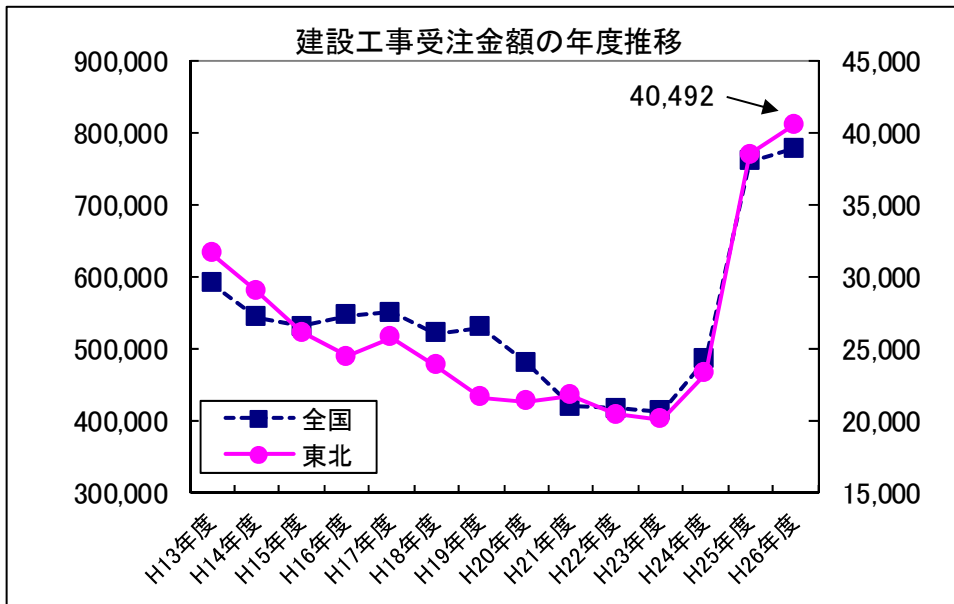
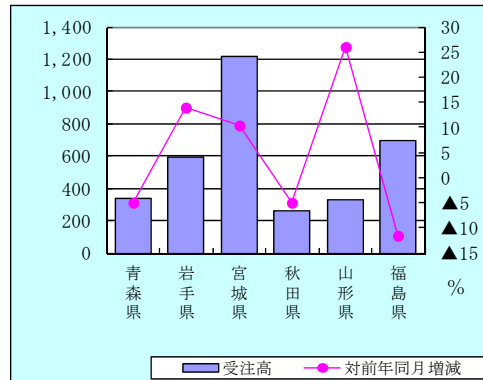
●11月期は、前年同月比で4.0%増の3,431億円

建設工事受注額

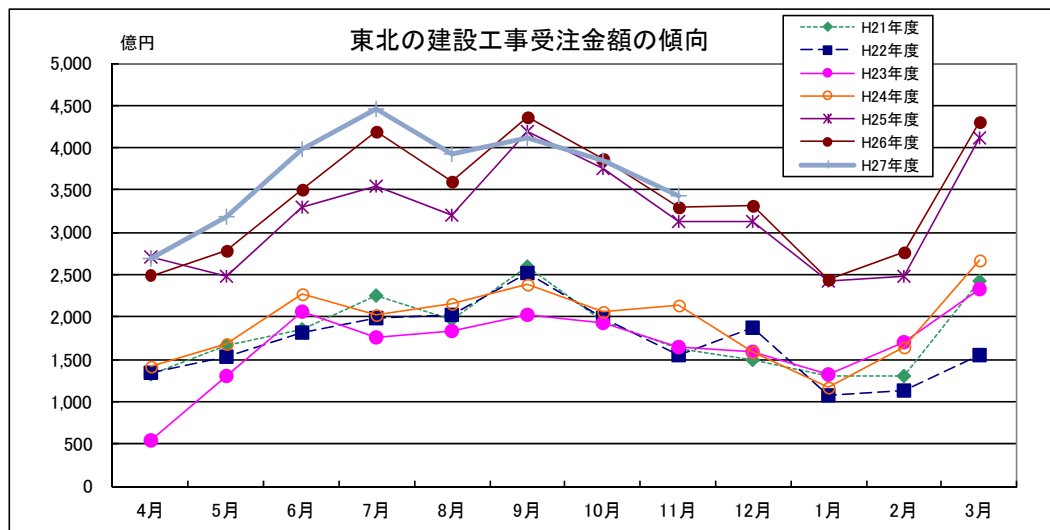
単位：億円 %

27年11月	受注高	対前年同月増減
全 国	65,857	6.1
東 北	3,431	4.0
青森県	338	▲ 5.1
岩手県	590	▲ 14.0
宮城県	1,219	▲ 10.4
秋田県	258	▲ 5.0
山形県	332	▲ 25.9
福島県	694	▲ 11.5

※端数整理のため、合計が合わない場合がある



(出所) 国土交通省 建設工事受注動態統計調査より作成



(出所) 国土交通省 建設工事受注動態統計調査より作成

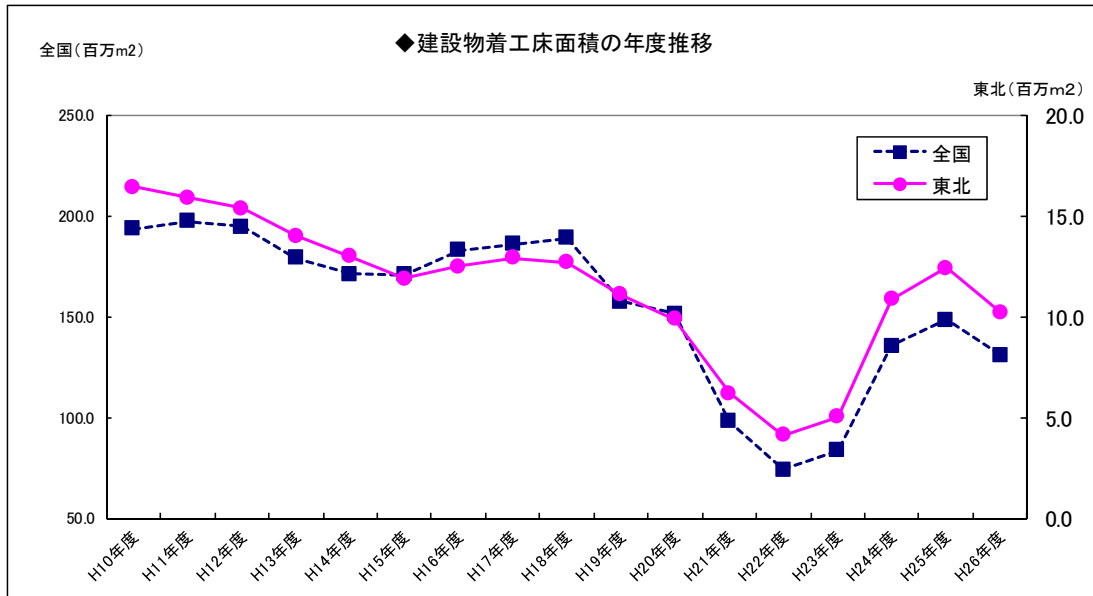
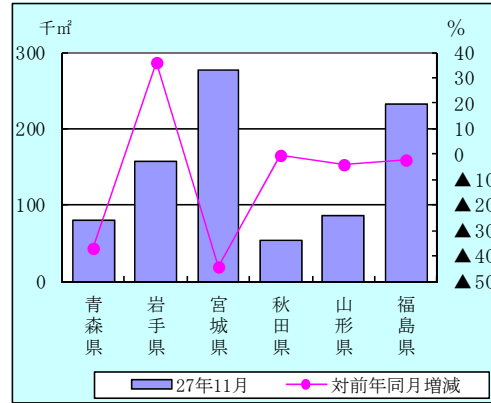
3. 建築物着工床面積 (27年11月実績 国土交通省)

- 東北はH18年度から5年連続減少傾向だったが、H23年度以降は増加傾向。
- 11月期は、前年同月比で20.7%減の885千㎡。

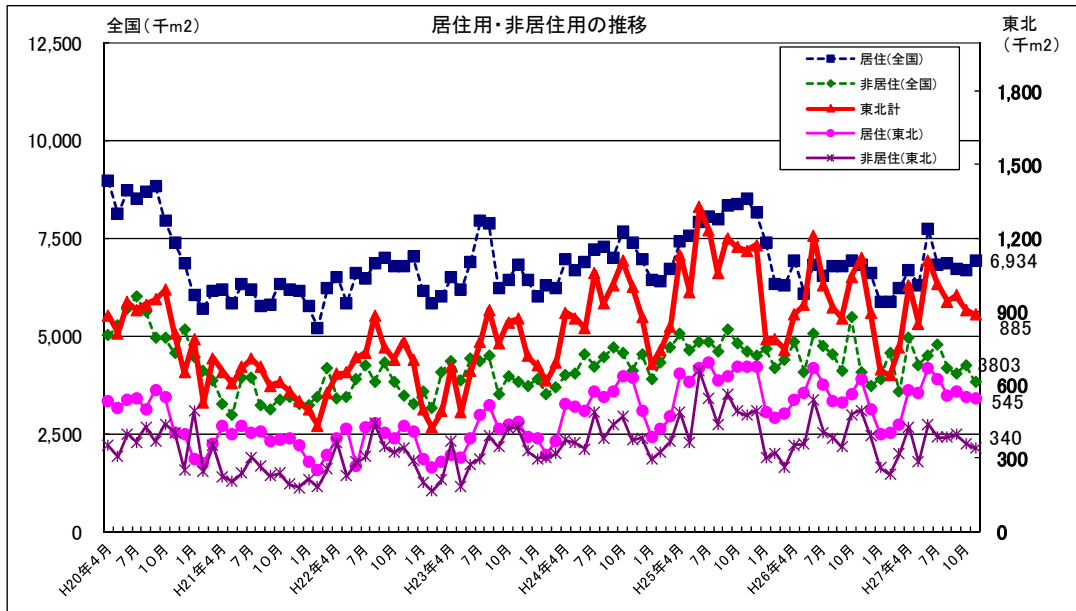
建築物着工床面積

単位: 千㎡ %

	27年11月	対前年同月増減
全国	10,737	▲ 1.4
東北	885	▲ 20.7
青森県	81	▲ 37.2
岩手県	157	▲ 36.0
宮城県	276	▲ 44.0
秋田県	53	▲ 0.2
山形県	86	▲ 3.8
福島県	233	▲ 2.1



(出所) 国土交通省 建築着工統計調査報告より作成

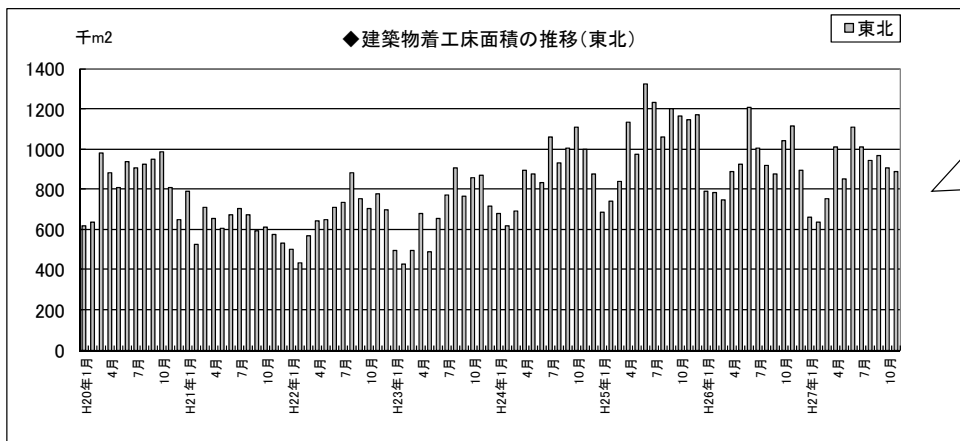


注) 建築着工統計調査で、用途別に居住用、非居住用と区分している。
 居住用とは、居住専用、居住産業併用をいう。
 非居住用とは、農林水産業用、鉱業・採石業・砂利採取業・建設業用、製造業用、電気・ガス・熱供給ろ水道業用、情報通信業用、運輸業用、卸売業・小売業用、金融業・保険業用、不動産業用、宿泊業・飲食サービス業用、医療・福祉用、教育・学習支援業用、その他のサービス業用、公務員用、その他をいう。

居住用・非居住用の推移(四半期平均)(千m2)

	H26年7月～9月		H27年7～9月
居住用(全国)	6,694	➡	6,786
非居住(全国)	4,454	➡	4,326
居住用(東北)	553	➡	583
非居住用(東北)	377	➡	388

↑下の居住用・非居住用の推移(四半期平均)の表から



(出所) 国土交通省 建設工事受注動態統計調査より作成

4. 新設住宅着工戸数 (27年11月実績 国土交通省)

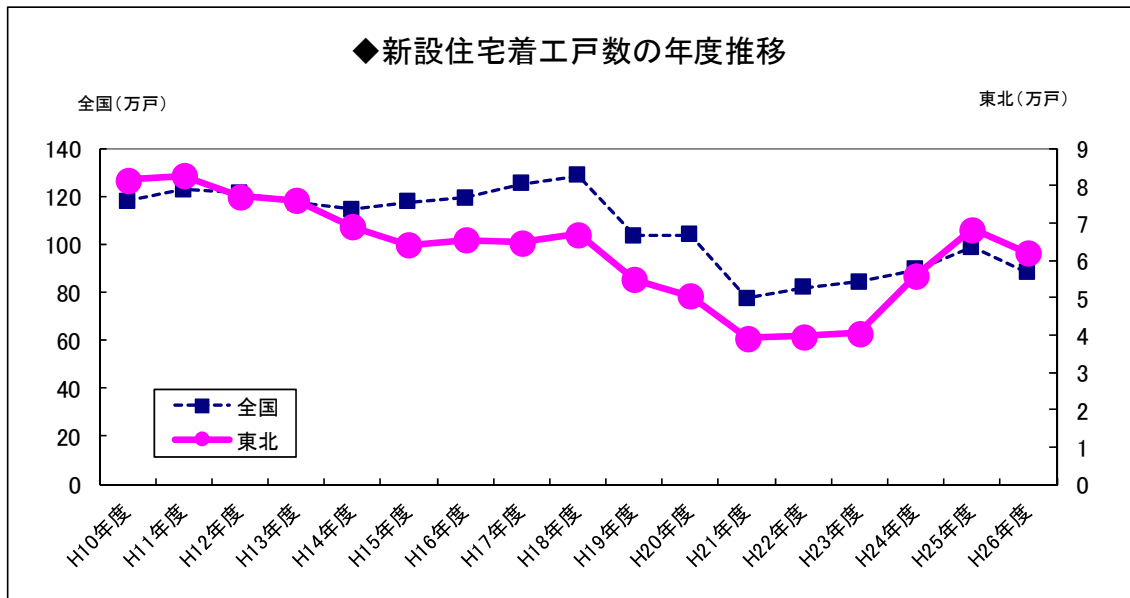
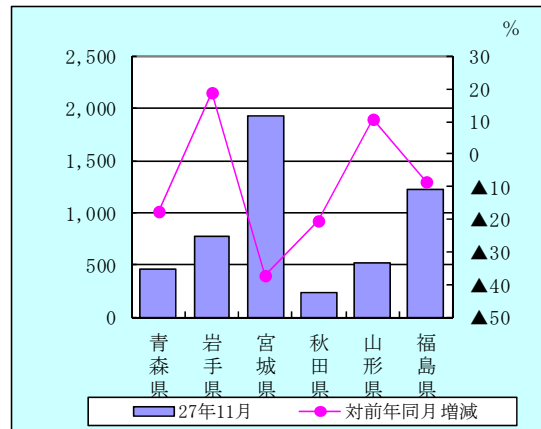
- 東北は3年連続で減少していたが、H22以降は増加傾向。
- 11月期は、前年同月比で19.5%減の5,146戸。

新設住宅着工戸数

単位：戸 %

	27年11月	対前年同月増減
全 国	79,697	1.7
東 北	5,146	▲ 19.5
青森県	466	▲ 17.5
岩手県	773	18.9
宮城県	1,931	▲ 37.3
秋田県	230	▲ 20.4
山形県	515	10.8
福島県	1,231	▲ 8.3

※端数整理のため、合計が合わない場合がある

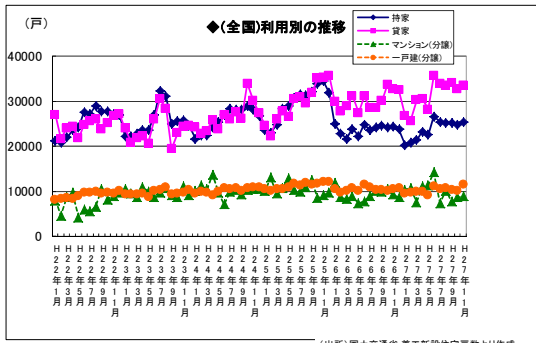


(出所)国土交通省 新設住宅着工戸数より作成

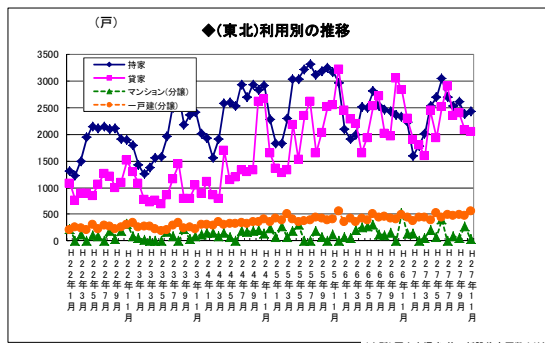
年度推移

(万戸)

年度	H25		H26
全国	98.7	↘	88.0
東北	6.8	↘	6.2



(出所)国土交通省 着工新設住宅戸数より作成



(出所)国土交通省 着工新設住宅戸数より作成

全国(戸)	H26年11月		H27年11月
持家	24,462	↗	25,310
貸家	32,655	↗	33,505
マンション(分譲)	9,255	↘	8,880
一戸建(分譲)	10,602	↗	11,471

東北(戸)	H26年11月		H27年11月
持家	2,329	↗	2,425
貸家	2,831	↘	2,052
マンション(分譲)	530	↘	33
一戸建(分譲)	488	↗	552

注)国土交通省の建築着工統計調査において、新設住宅着工戸数を利用別に、持家、貸家、給与住宅、分譲住宅(うちマンション、一戸建)に分類。

労働

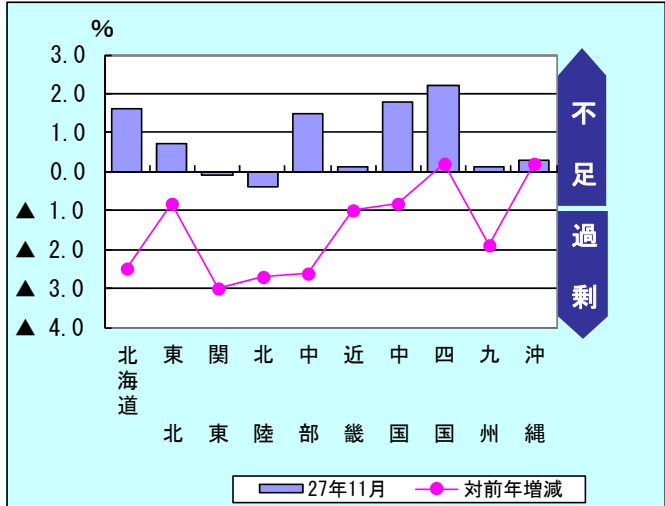
1. 建設労働需給の不足率 (27年11月調査 国土交通省)

●東北の不足率(年平均、原数値)
 ・H10年～H16年過剰傾向、H17年～H19年不足傾向、H20年～H22年過剰傾向
 ・H23年以降不足傾向にある。

●東北の月別(8職種計の不足率(原数値))
 ・H27年11月期0.7%の不足となった。(全国は0.4%の不足)
 ・職種別では、型枠工(建築)、左官工、鉄筋工(土木)、電工、配管工が不足。

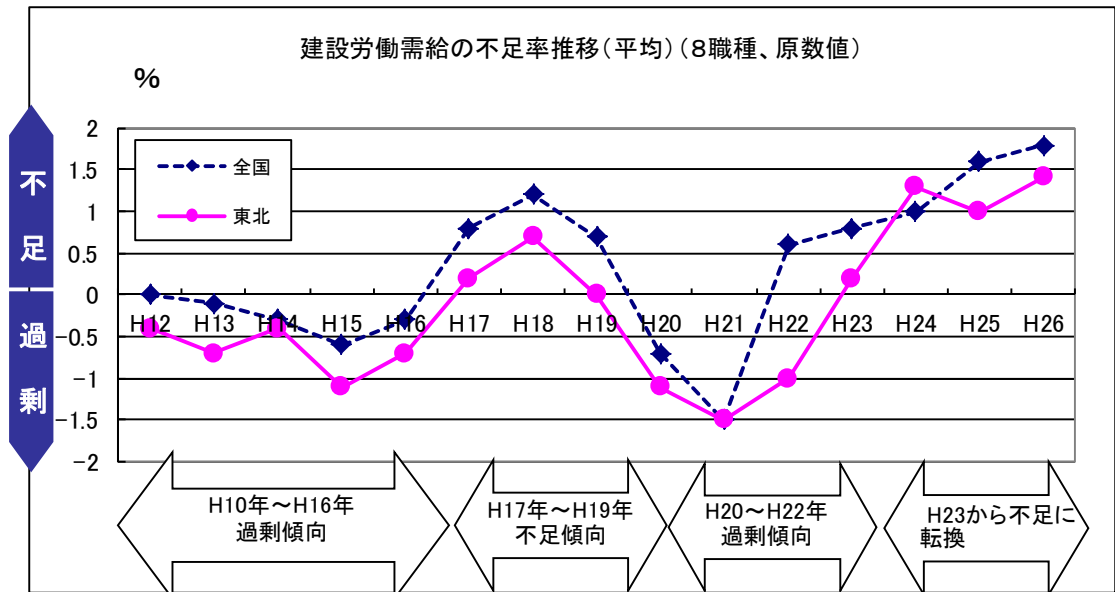
建設労働需給の不足率

	27年11月	対前年増減
全国	0.4	▲ 1.3
北海道	1.6	▲ 2.5
東北	0.7	▲ 0.8
関東	▲ 0.1	▲ 3.0
北陸	▲ 0.4	▲ 2.7
中部	1.5	▲ 2.6
近畿	0.1	▲ 1.0
中国	1.8	▲ 0.8
四国	2.2	0.2
九州	0.1	▲ 1.9
沖縄	0.3	0.2



<備考>

- 1)年月欄のプラスは不足,マイナス(▲印)は過剰。原数値
- 2)対前年増減欄のプラス(+)は不足の方向へ、マイナス(▲印)は過剰の方向に変化。
- 3)8職種とは型枠工(土木、建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木、建築)、電工、配管工。



(出所)国土交通省 建設労働需給調査より作成

8職種の内訳（H27. 11月）

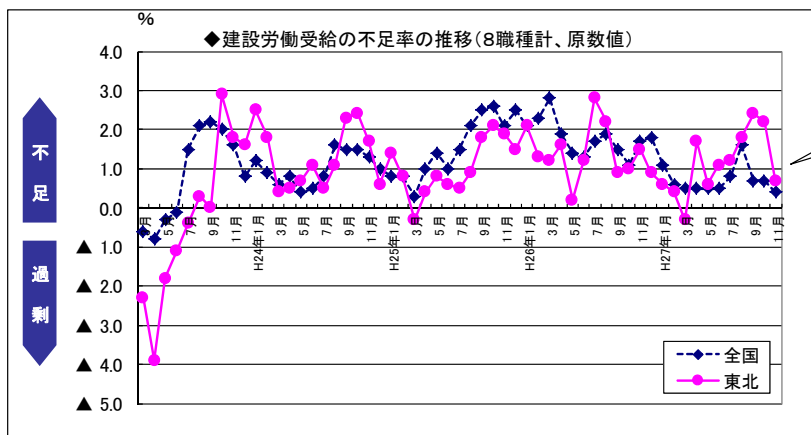
(%)

	全国	東北
8職種	0.4	0.7
型枠工（土木）	1.5	▲ 2.9
型枠工（建築）	0.5	0.7
左官	0.2	5.2
とび工	1.3	0.0
鉄筋工（土木）	0.7	1.6
鉄筋工（建築）	▲ 0.7	0.0
電工	0.3	0.2
配管工	0.4	1.7

<備考>

1) プラスは不足、マイナス(▲印)は過剰。原数値

2) 8職種とは型枠工（土木、建築）、左官、とび工、鉄筋工（土木、建築）、電工、配管工



東北は0.7の不足となった。

(出所)国土交通省 建設労働需給調査より作成

倒産

1. 企業倒産 (27年12月実績 負債総額1,000万以上 東京商工リサーチ)

●東北の倒産件数

- ・H27年12月21件(前年同月18件、16.7%増)
- ・H26年度、全倒産件数は351件。

●東北の負債額

- ・全体で57億円(前年同月49億円、17.2%増)

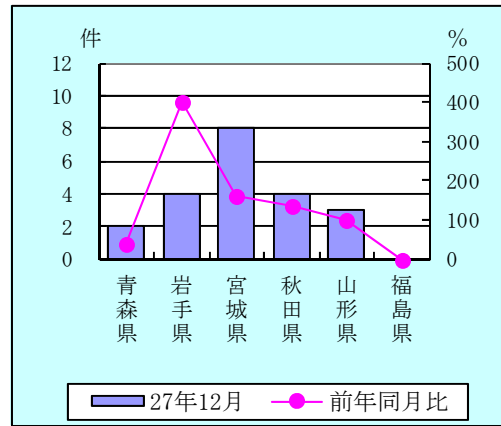
●東北の建設業

- ・倒産件数はH27年12月期では4件、前年同月比+33.3%増。
- ・負債額はH27年12月期では5億円、前年同月比114.1%増。

企業倒産状況

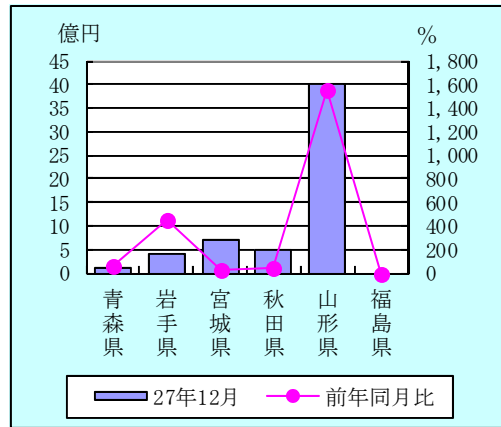
1) 企業倒産件数 単位：件 %

	27年12月	前年同月比
東北計	21	116.7
青森県	2	40.0
岩手県	4	400.0
宮城県	8	160.0
秋田県	4	133.3
山形県	3	100.0
福島県	0	0.0
東北計のうち建設業	4	133.3

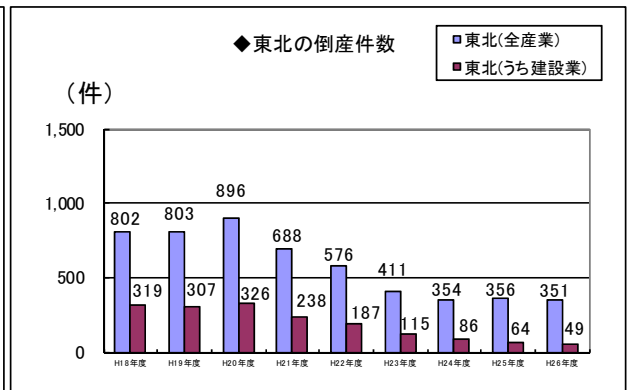
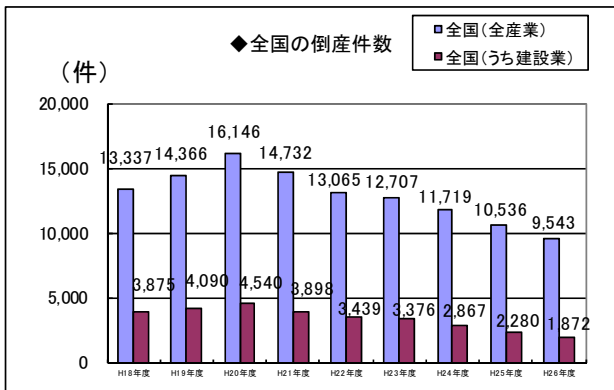


2) 負債額 単位：億円 %

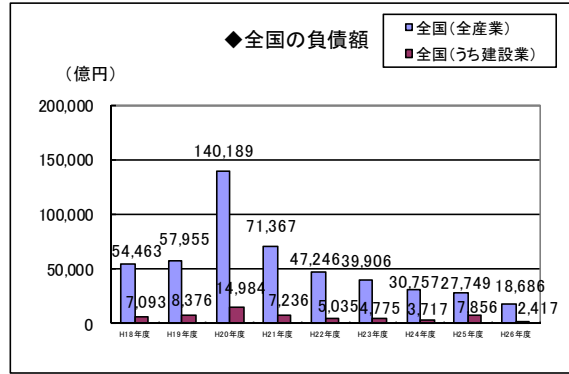
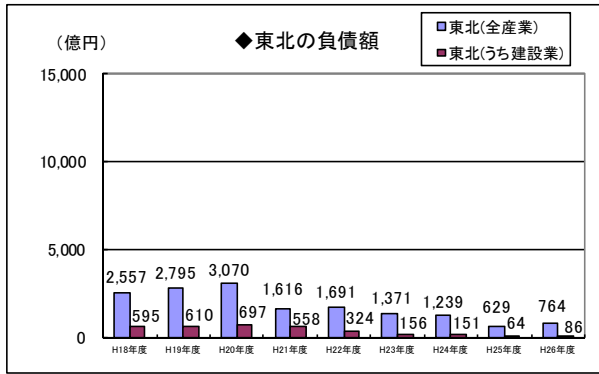
	27年12月	前年同月比
東北計	57	117.2
青森県	1	53.9
岩手県	4	443.6
宮城県	7	22.2
秋田県	5	44.2
山形県	40	1546.4
福島県	0	0.0
東北計のうち建設業	5	214.1



●負債額 (全産業、うち建設業)



●倒産件数（全産業、うち建設業）

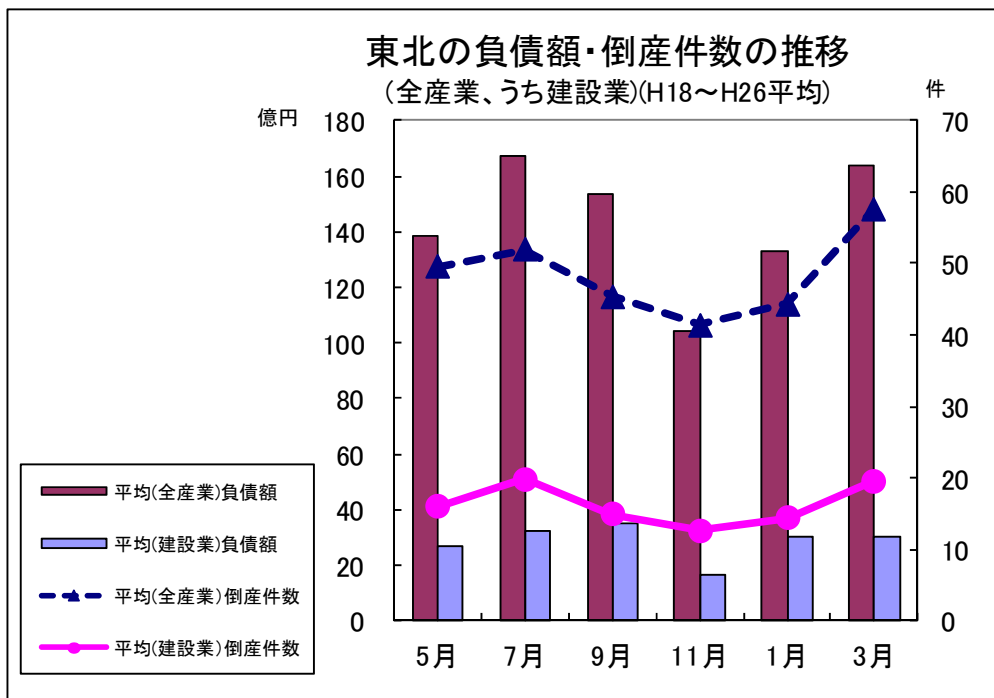


負債額(東北)

	H26 (12月)		H27 (12月)
全産業	49億円	➡	57億円 17.2%増
うち建設業	2億円	➡	5億円 114.1%増

倒産件数(東北)

	H26 (12月)		H27 (12月)
全産業	18件	➡	21件 16.7%増
うち建設業	3件	➡	4件 33.3%増



(出所) ㈱東京商工リサーチ 倒産月報より作成

景 気

1. 企業短期経済観測

〔東北地区6県。四半期毎（3、6、9、12月）日本銀行仙台支店〕

☆☆H27年12月最新データ☆☆

1) 業況判断

- 製造業は、1と前回調査（▲1）に比べ2ポイント改善している。
- 非製造業は、18と前回調査（15）に比べ3ポイント改善している。

業況判断

	主な業種	H27.9月		H27.12月	
製造業		▲1	→	1	2ポイント改善
	食料品	▲7		▲3	
	繊維	13		20	
	木材・木製品	▲57		0	
	紙・パ	▲25		▲25	
	化学	0		0	
	窯業・土石	38		46	
	鉄鋼	▲14	→	▲14	
	非鉄金属	▲22		▲14	
	金属製品	23		8	
	はん用・生産用・業務用機械	3		▲6	
	電気機械	3		2	
	輸送用機械	▲6		0	
	その他	▲5		5	
非製造業		15	→	18	3ポイント改善
	建設	28		22	
	不動産・物品賃貸	24		31	
	卸・小売	10		13	
	運輸・郵便	19		23	
	情報通信	▲13	→	4	
	電気・ガス	14		24	
	対事業所サービス	▲3		▲4	
	对个人サービス	18		11	
	宿泊・飲食サービス	8		12	
	鉱業・採石業・砂利採取業	25		37	

- 先行き（H28年3月予測）は、製造業（1→0）、非製造業（18→7）と見込まれている。
・非製造業のうち、建設は、22→12と悪化が見込まれている。

2) 売上高・経常利益

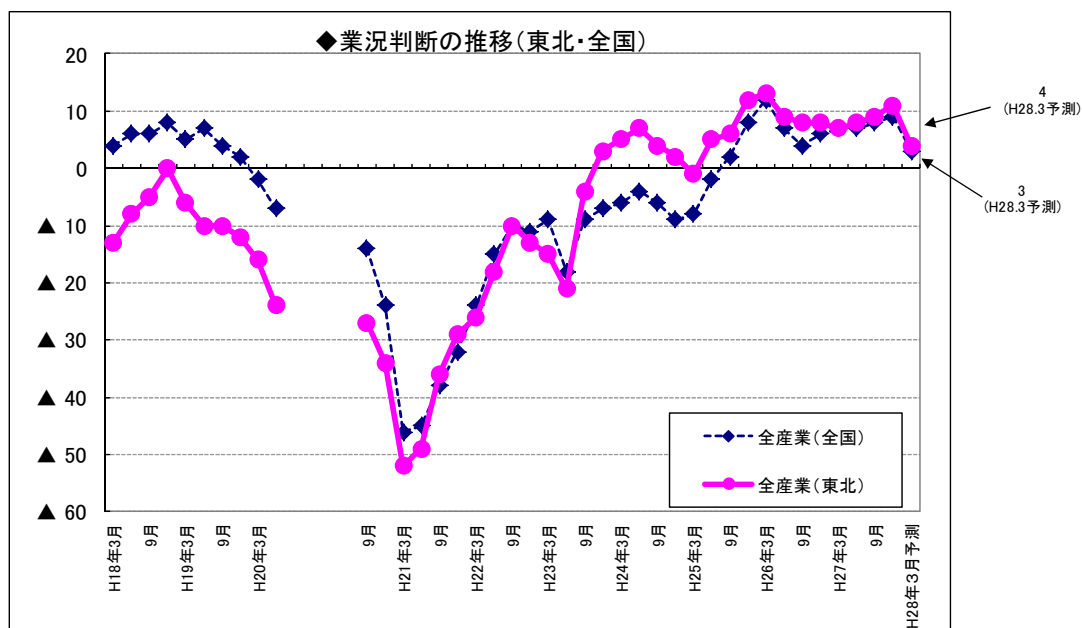
(1) H27年度計画

- 製造業は、売上高は、前年度比0.3%計画、
また、経常利益は▲3.7%を見込んでいます。
- 非製造業は、売上高は増収（前年度比2.2%）計画、
経常利益は▲1.5%となっている。

3)設備投資額

(1) H27 年度計画

- 製造業は、前年度比▲5.1%の計画となっている。
- 非製造業は、前年度比▲10.9%の計画となっている。



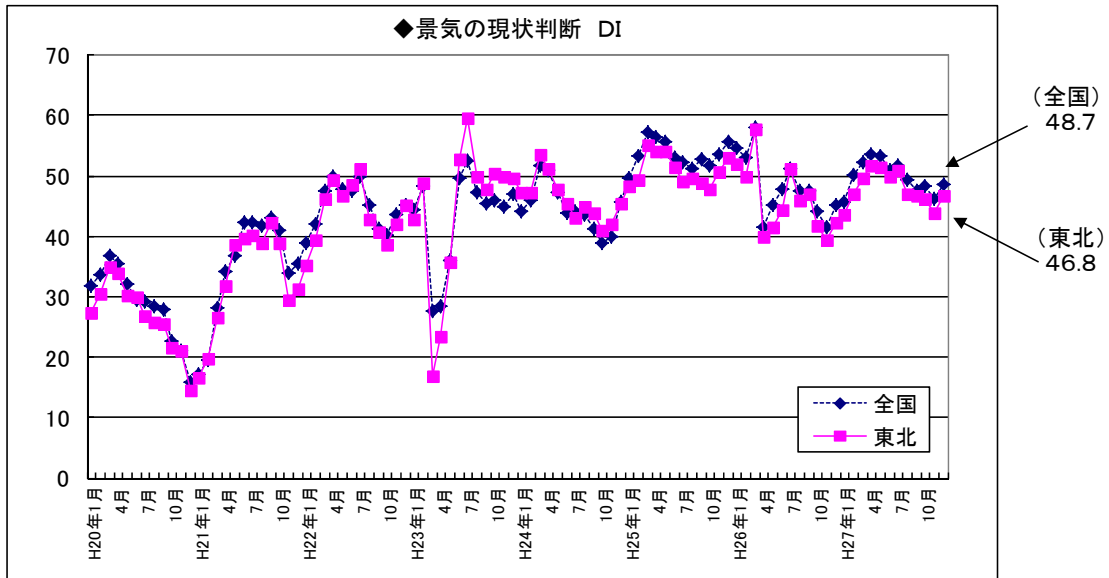
(出所) 全国企業短期経済観測調査結果 (日本銀行仙台支店)より作成

主な経済指標

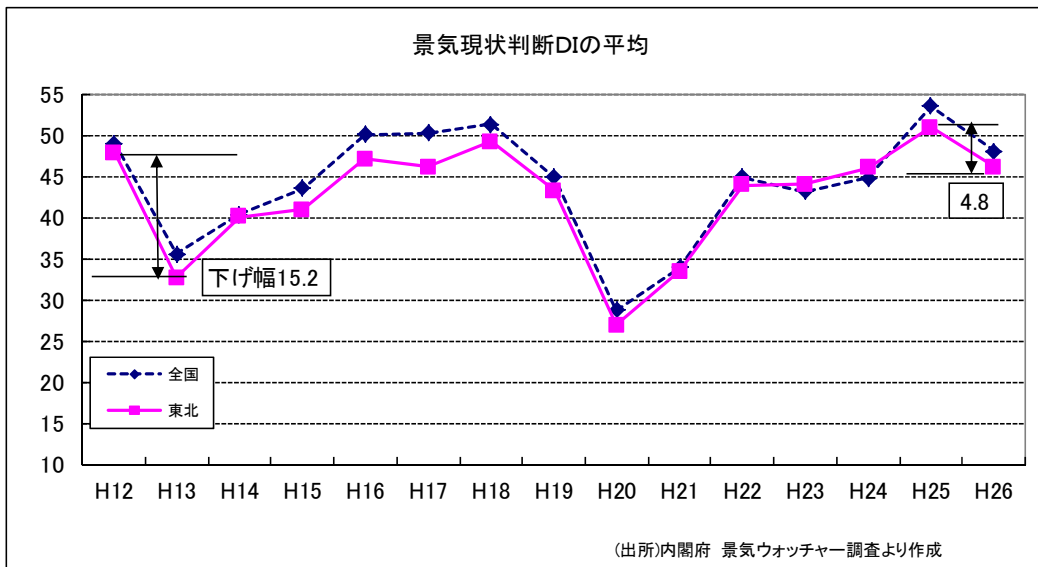
1. 景気現状判断 DI (27年12月 内閣府 景気ウォッチャー調査)

- ・東北の景気現状判断H18. 4月以来、減少傾向にあったが、H21. 1月以降、軽微な変動はあるが、ゆるやかな上昇傾向がみられる。
- ・H27年12月46.8は対前年同月42.4より4.4ポイント増加、前月43.9より2.9ポイント増加している。

※ DIが50を上回れば景気は「良い」、下回れば「悪い」と判断できる



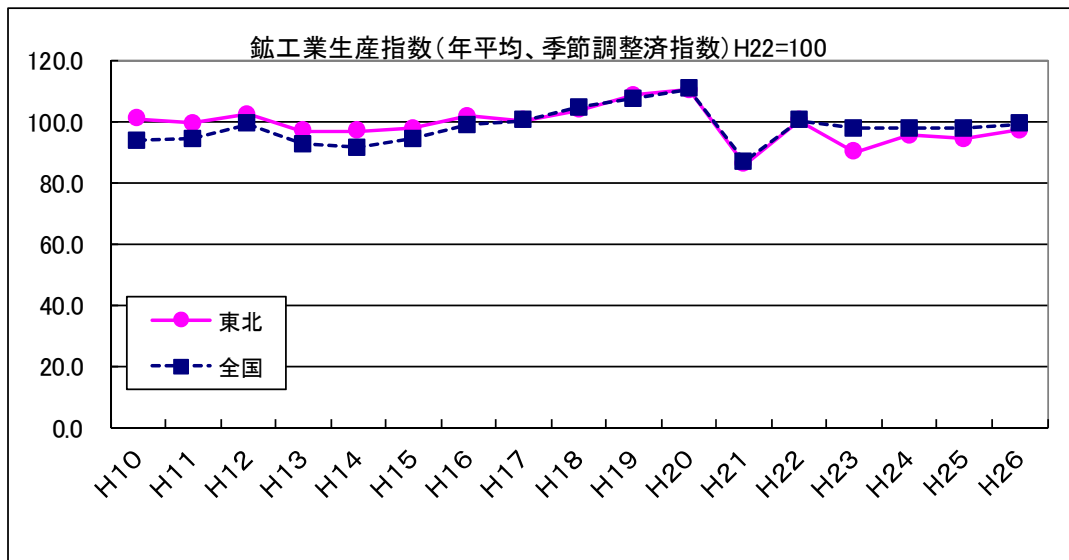
(出所)内閣府 景気ウォッチャー調査より作成



(出所)内閣府 景気ウォッチャー調査より作成

2. 鉱工業生産指数（27年11月 東北経済産業局 東北地域鉱工業生産動向）

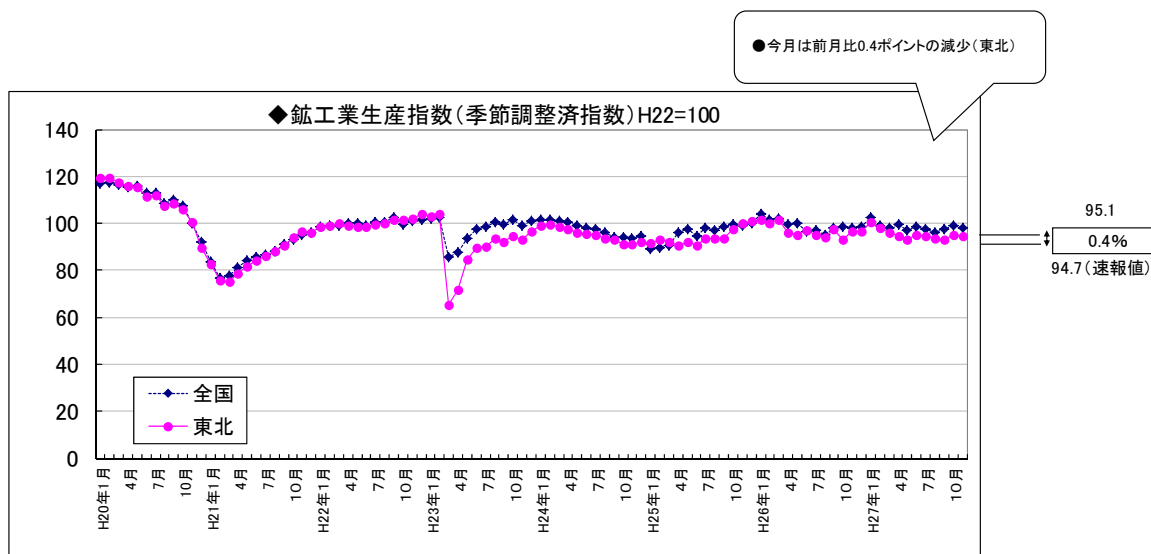
- ・東北の鉱工業生産指数（H22=100）は100前後を推移しているが、H21年以降は100ポイントを下回っている。
- ・今回H27. 11月は、東北94.7、前月95.1より前月比0.4ポイント減少。



(出所)東北経済産業局 季節調整済指数より作成

※最新月の値は速報値

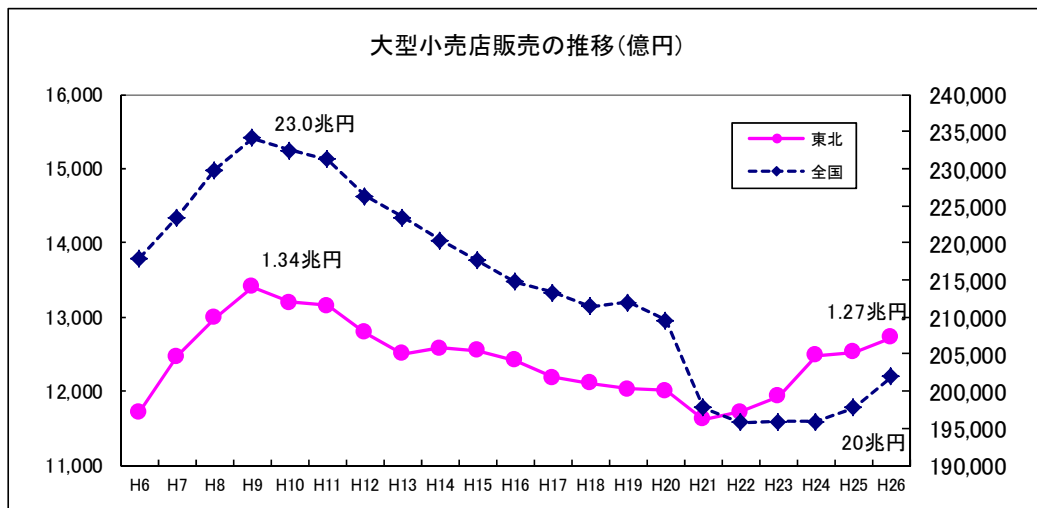
※値は季節調整済み



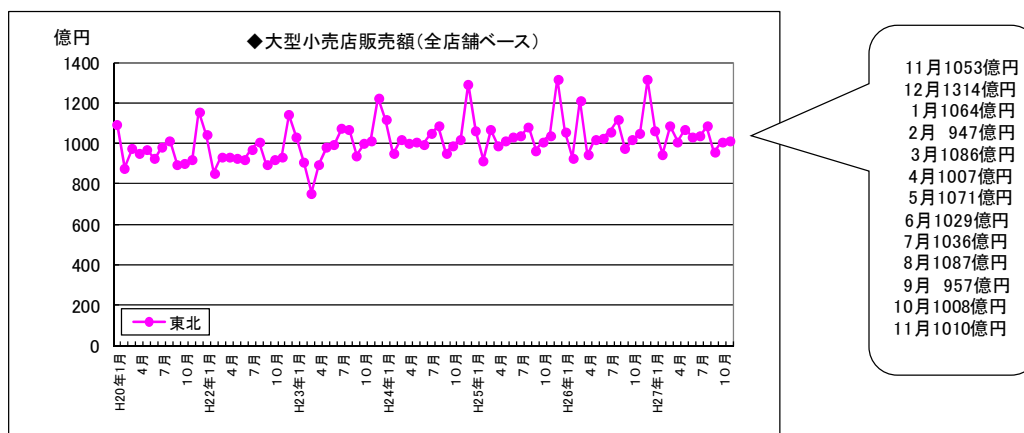
(出所)東北経済産業局 季節調整済指数より作成

3. 百貨店・スーパー店販売額（27年11月東北経済産業局 百貨店・スーパー販売額動向）

- ・ 百貨店・スーパー販売額は、H9年を境に減少傾向にあったが、H21年以降増加の傾向にある。
- ・ 百貨店・スーパー販売額は、1010億円、前年同月比で見ると0.8%減少となった。
- ・ 業態別では、百貨店が4.6%の減少、スーパーが0.1%の減少となった。



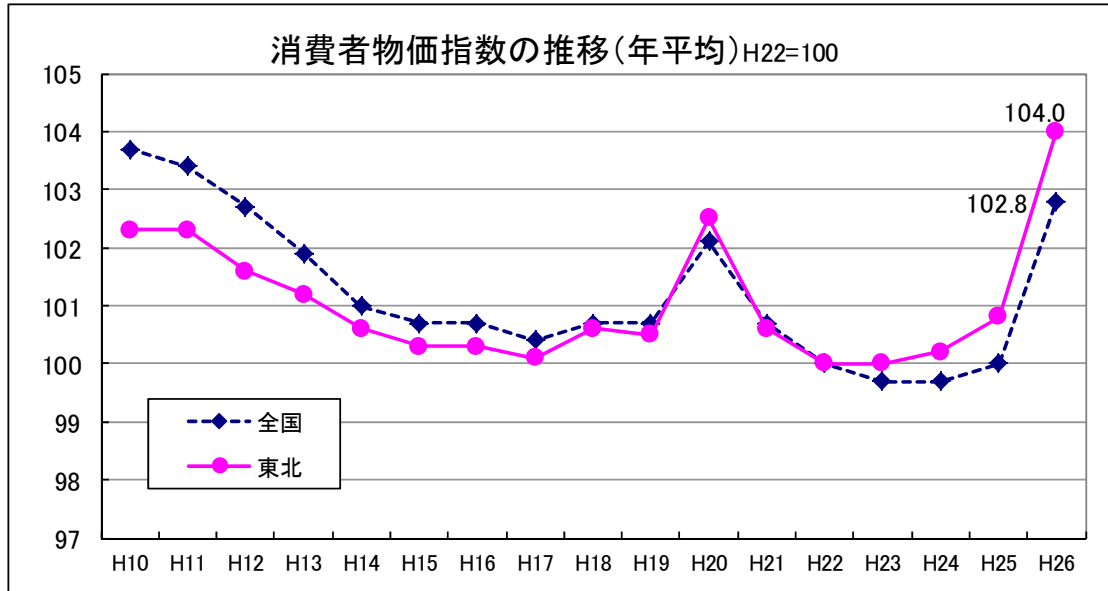
(出所)東北経済産業局 大型小売店販売額より作成



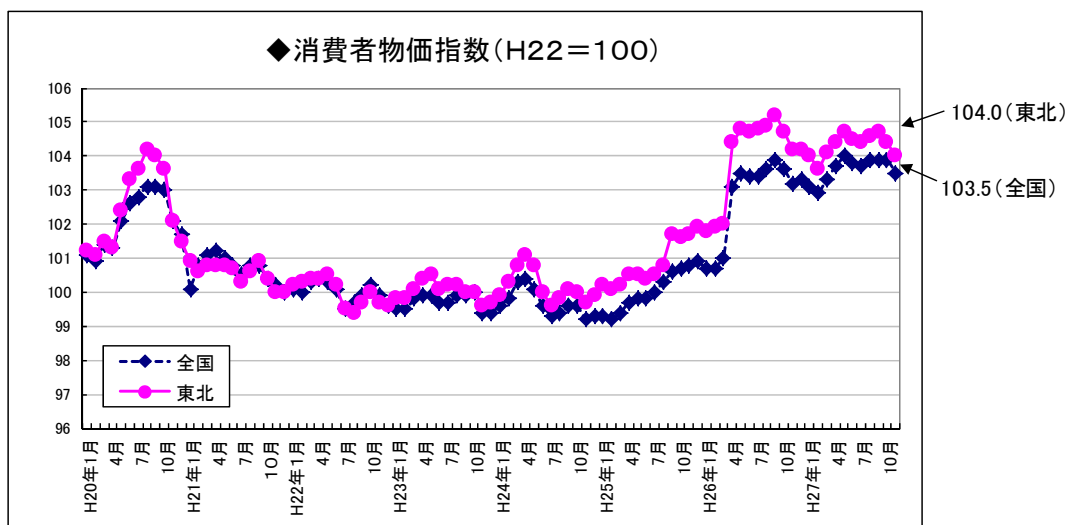
(出所)東北経済産業局 大型小売店販売額より作成

4. 消費者物価指数 (27年11月総務省 消費者物価指数)

- ・東北の消費者物価指数 (H22=100) 年平均は、H10、H11の102.3を境にH17年100.1まで減少し、H20年に一時増加したが、H26年は104.0となった。
- ・月別では、H21年2月以降100前後を推移している。



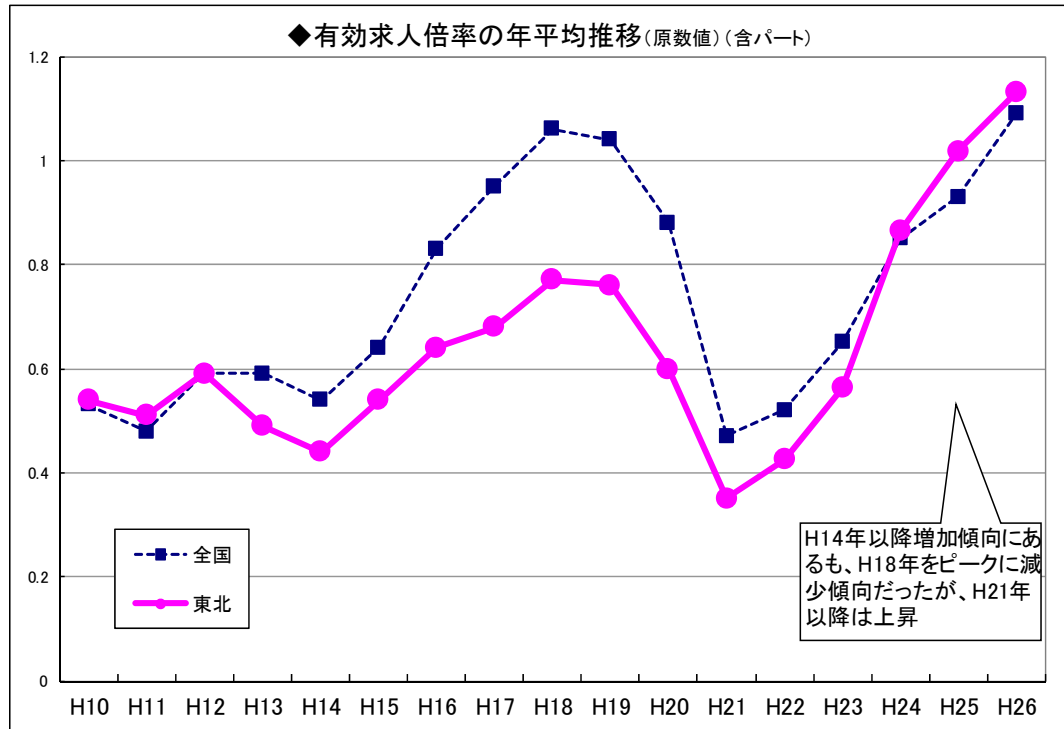
(出所)総務省 消費者物価指数より作成



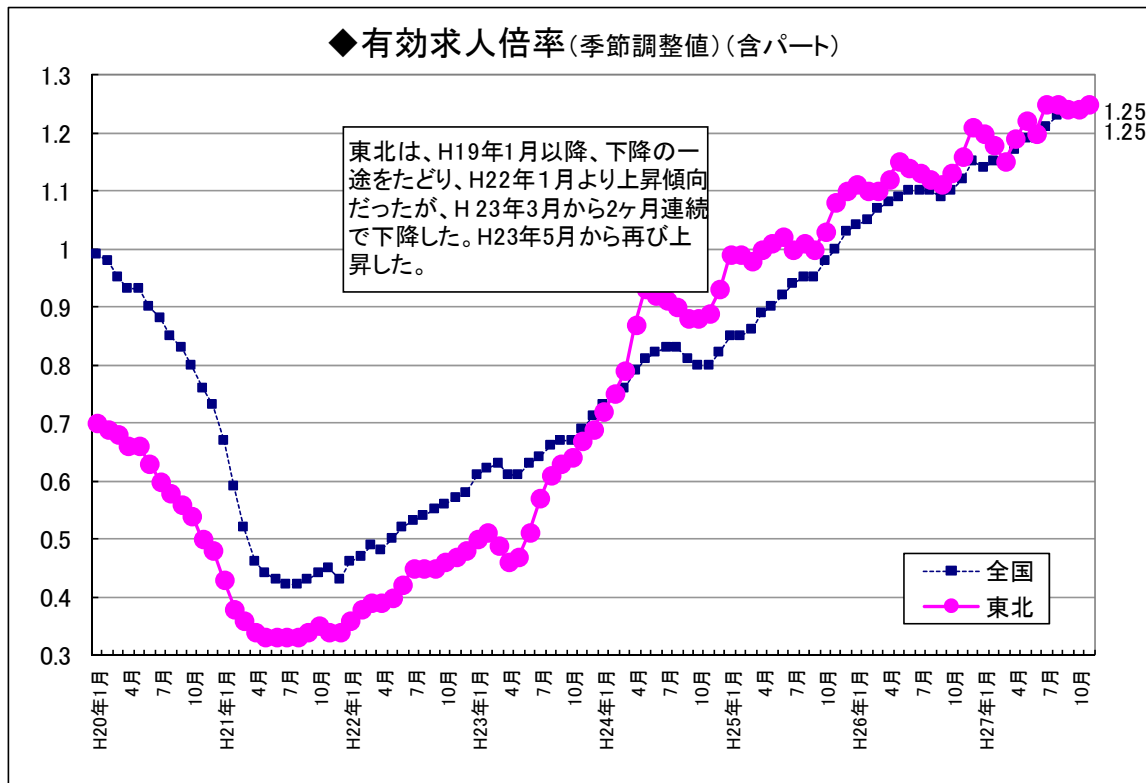
(出所)総務省 消費者物価指数より作成

5. 有効求人倍率 (27年11月厚生労働省 一般職業紹介状況)

- ・東北は、H14年0.44(年平均)以降H18年0.77まで、増加を続けていたが、H18を境に減少に転じた。H22年以降上昇傾向がみられ、H26は1.13まで上昇。
- ・また、月別ではピーク時H19年1月0.80から減少傾向であったが、H22年1月から上昇し、H27年11月1.25(前月比+0.01)となった。



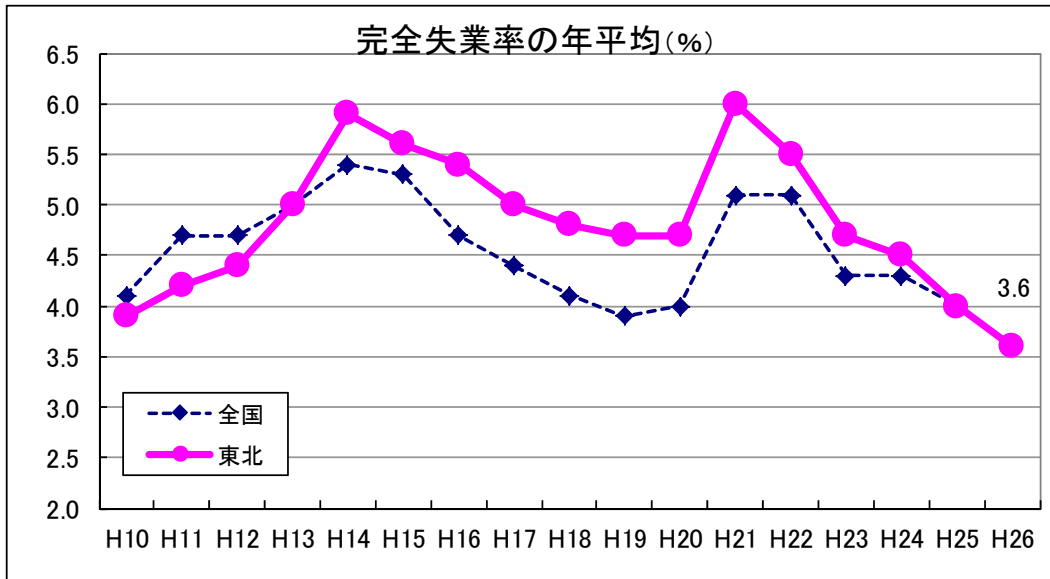
(出所)厚生労働省 一般職業紹介状況より作成



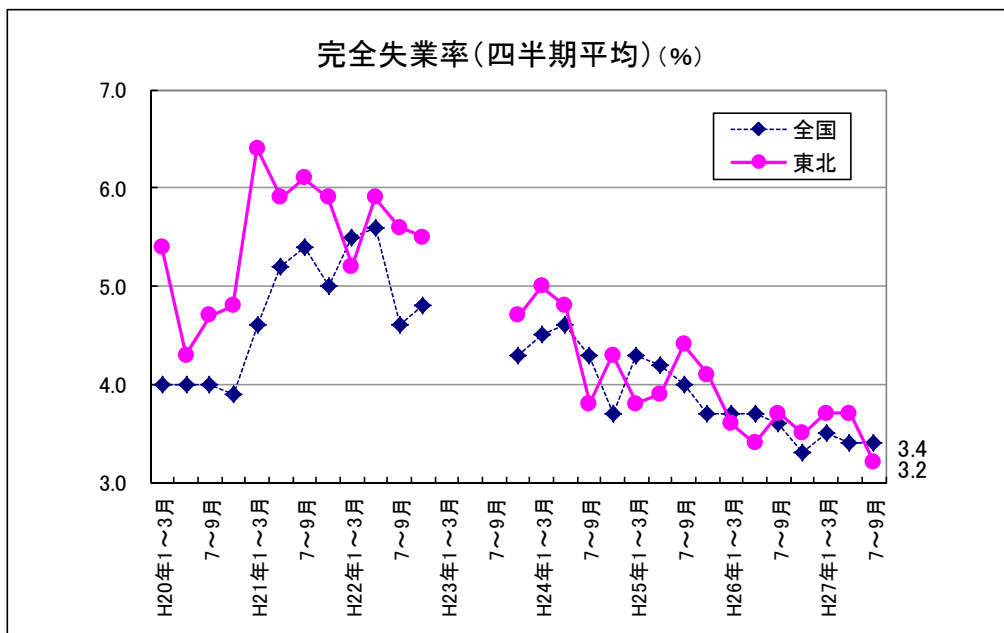
(出所)厚生労働省 一般職業紹介状況より作成

6. 完全失業率 (27年7~9月期 総務省 労働力調査)

- ・東北の完全失業率（年平均、減数值）は、H14年5.9を境にH15年以降、H20年4.7まで、6年連続で減少していたが、H21年は6.0まで上昇。しかし、H22以降減少し、H25は4.0まで減少した。
- ・また、四半期平均では、H27年7月~9月期では、3.2%と減少した。



(出所)総務省 労働力調査より作成

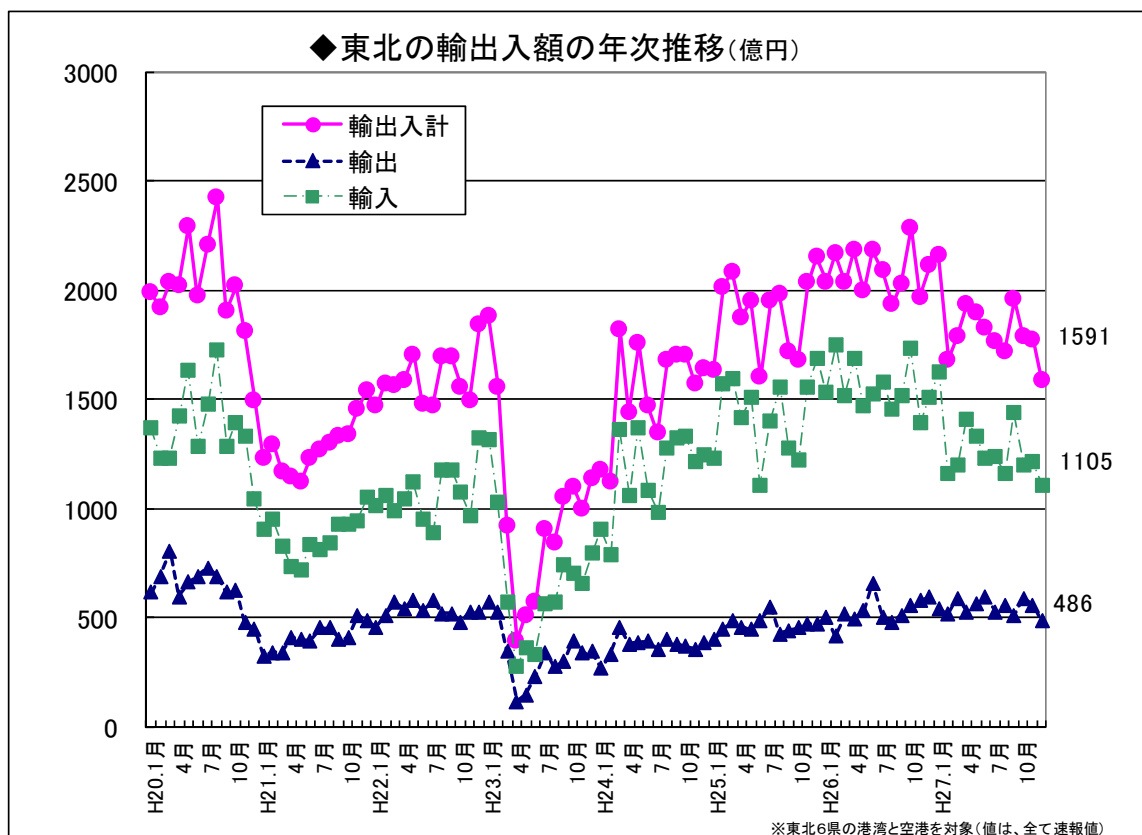


(出所)総務省 労働力調査より作成

0

7. 輸出入額 (27年12月横浜、東京、函館税関 貿易統計)

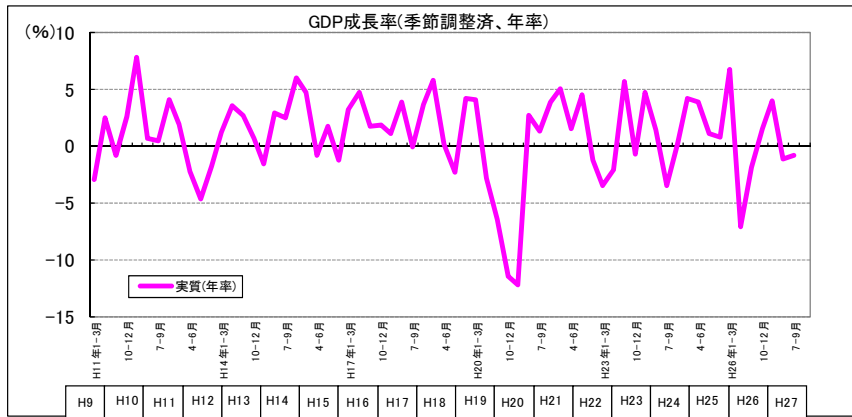
- ・輸出入額合計は、H23年4月東日本大震災の影響により396億円まで落ち込んだが、H23年5月以降上昇傾向が見られ、H27年12月は1,591億円となった。
- ・対前年同月比では、輸出入額合計80.7% (1,591億円)、輸出額84.2% (486億円)、輸入額79.3% (1,105億円)。



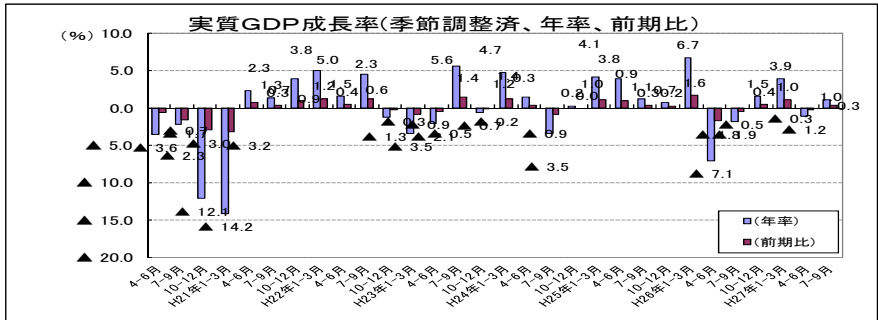
(出所)横浜税関、東京税関、函館税関 貿易統計より作成

GDP(国内総生産)

●実質GDP成長率(季節調整済)H27年7月～9月期 (2次速報値) 1.0(年率換算)%



(出所)内閣府 四半期別GDP速報より作成
 * 年率表示の成長率は、実質季節調整値を用いて次式により算出。
 ・年率表示の成長率 = [(当期の実数 ÷ 前期の実数) × 4 - 1] × 100

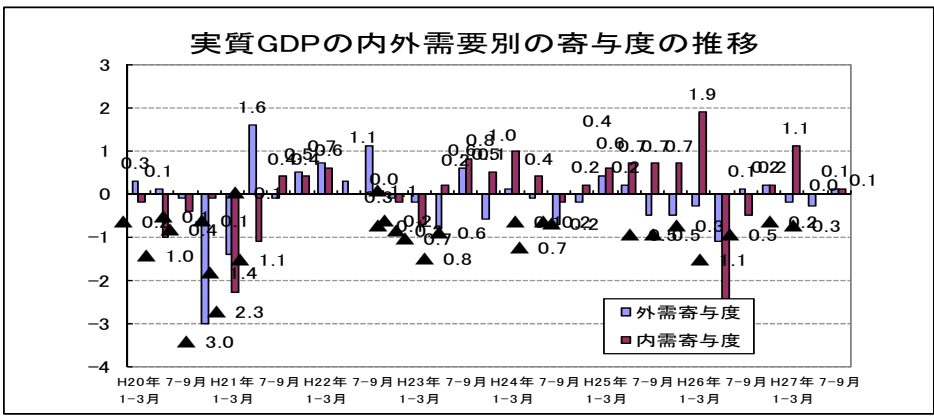


H20.9月の米大手証券会社の経営破綻による金融危機

●GDPの内外需別の寄与度

・国内需要0.1%、財貨・サービスの純輸出(輸出－輸入)0.1%となった。

(寄与度: GDP成長率のうち、内外需要のどの需要がGDPを増加させたかを示す指標)



国内総生産(GDP: Gross Domestic Product)
 一定期間内に国内で生み出された付加価値の総額。GDPの伸び率が経済成長率に値する。
 原則として国内総生産には市場で取引された財やサービスの生産のみが計上される。